新潟県関連企業の株主優待 <u>5 May</u> 🦠





優待権利確定日:

岡三証券グループ 岡三にいがた証券 2025年5月8日

8255

アクシアル リテイリング

1,067円 106,700円 最低金額 予想配当 配当金

29.0円 利回り

①株主優待券(100円券) ②クオカード ③新潟県産コシヒカリ ④自社開発商品詰合せ ※保有株数に応じて1つ選択

3096



優待権利確定日: 9月末・3月末

①は「原信」「ナルス」「フレッセイ」の店舗直営売場における商品(専売品、商品 券、その他指定商品、ネットスーパーを除く)について、1回の買い上げ金額 1,000円以上(消費税込み)で1,000円ごとに1枚(100円)利用可能。 ③及び④は2,000株以上保有の株主が対象。

100株以上	①5枚(500円分) ②300円分
200株以上	①10枚(1,000円分) ②300円分
300株以上	①15枚(1,500円分) ②500円分
400株以上	①20枚(2,000円分) ②1,000円分
500株以上	①25枚(2,500円分) ②1,500円分
600株以上	①30枚(3,000円分) ②1,500円分
800株以上	①35枚(3,500円分) ②1,500円分
1,000株以上	①40枚(4,000円分) ②2,000円分

※上記記載の株数以上の株主優待の内容については会社資料を参照願います。

優待権利確定日:9月末・3月え

シャンシステム

239,200円 株価 1,196円 最低金額 予想一株 予想配当

14.0円 利回り 配当金

株価推移(日足) 1,300 優待内容 1,200 株主優待券 1,100 (200円買物割引券) 1,000 900

新潟県内に在住の株主に「チャレンジャー」「業務スーパー」な どの県内店舗で利用可能な株主優待券を贈呈。1回の買い上 げ金額1,000円以上につき、1,000円ごとに1枚(200円) 利用できる(たばこなど一部商品は対象外)。

新潟県内に在住の	株主
200株以上	10枚(2,000円分)
500株以上	25枚(5,000円分)
1,000株以上	50枚(10,000円分)

新潟県以外に在住の株主

優待米3kg 500株以上 優待カタログギフト(優待米5kgを含む 優待カタログギフト(優待米10kgを含む) 1,000株以上

(500株以上と1,000株以上のカタログギフトは内容が異なります)

8218 コメリ

配当金

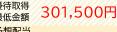
決算期:3月末

3,015円 予想一株 56.0円

最低金額 予想配当

利回り

同社ギフトカード (1,000円商品券) 長期保有優待制度あり



.86%

期間:2022年1月4日~2025年5月7日

2022年 2023年 2024年 2025年



全国のコメリ店舗(パワー、ハード&グリーン、リフォーム、ア テーナの各店舗)や、株主限定カタログの掲載商品で利用可能 な同社ギフトカード(商品券)を贈呈(毎年6月下旬に郵送)。

100株以上	1枚(1,000円分)
300株以上	3枚(3,000円分)
500株以上	4枚(4,000円分)
1,000株以上	8枚(8,000円分)
3,000株以上	15枚(15,000円分)

【長期保有優待制度】

毎年3月31日時点で、保有継続期間が3年を超える株主(同一株主 番号で9月末日・3月末日それぞれの株主名簿に連続7回以上記録 された株主)には、以下のとおり同社ギフトカード(商品券)を追加 贈呈。

100株以上	1枚(1,000円分)
500株以上	2枚(2,000円分)
1,000株以上	3枚(3,000円分)

2220

決算期:3月末

株価 3,905円

予想一株 配当金

同社製品詰め合わせ

予想配当 利回り 5,000

4,500

4,000

3.500

L46%

株価推移(日足)

期間:2022年1月4日~2025年5月7日

644.000円

2022年 2023年 2024年 2025年

390,500円

【1,000円相当】

100株以上保有の株主を対象に、同社製品詰め合わせを贈呈。 贈呈時期は12月中旬頃を予定。

100株以上 同社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 同社製品3,000円相当の詰め合わせ

【3,000円相当】

画像は同社製品詰め合わせのイメージです(会社提供

決算期:3月末

株価 3,220円

予想一株 配当金

同社製品

最低金額 予想配当

利回り

長期保有優待制度あり

0.78% 株価推移(日足) 3,500 3,000 2,500 2,000 期間:2022年1月4日~2025年5月7日 2022年 2023年 2024年 2025年

※200株

優待権利確定日: 9月末・3月末

200株以上保有の株主を対象に、同社製品を贈呈。発送時期は

6月(3月末現在の株主)、12月(9月末現在の株主)を予定。

200株以上 1,000円相当の同社製品 400株以上 2,000円相当の同社製品 3,000円相当の同社製品 1,000株以上 2.000株以上 5.000円相当の同社製品

3月31日現在の株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上 記録されている400株以上保有の株主には、年1回(6月贈 呈分)1,000円相当を上記に加算して贈呈。

9842

決算期:2月末

1,709円

同社優待券

(550円券)

予想一株 配当金

170,900円 予想配当 利回り

40.0円

.34% 株価推移(日足) 2,200 2,000 1.800 1,600 1,400 期間:2022年1月4日~2025年5月7日

2022年 2023年 2024年 2025年

100株以上保有の株主に、同社グループ飲食店(「かつや」「か らやま」など)及び小売店(「ムサシ」「ビバホーム」など)で利用 可能な優待券を贈呈。発送時期は5月下旬頃(2月末現在の株 主)、10月下旬頃(8月末現在の株主)を予定。

100株以上	2枚(1,100円分)
200株以上	4枚(2,200円分)
1,000株以上	20枚(11,000円分)

出所:Astra、会社HP データ、チャートは2025年5月7日現在。

- ※株主優待内容等は変更される場合があり、将来にわたり約束されたものではありません。詳細は各社発表資料等を参照願います。
- ※予想一株配当金は会社予想、未定の場合は日経予想を記載。予想配当利回りは税引前で、小数第3位を四捨五入しています。
- ※優待取得最低金額は委託手数料等を含みませんのでご注意ください。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1 銘柄あたり 6,600 円 (税込み) を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大 1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動に よって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの 停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け 国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に 経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品でありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大 1.1%(税込み)(手数料金額が 2,750 円を下回った場合は 2,750 円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。 お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み)) 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み)) また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為 替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価 額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大 1. 265% (税込み) (手数料金額が 2, 750 円を下回った場合は 2, 750 円 (税込み)) の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。 委託証拠金は、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税 が課税されます。
- 岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融 商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会